

新潟市北京事務所 北京消息第101号

発行日：2023年2月09日



facebook



微博

報告 1

北京事務所に赴任しました



本年1月をもって新潟市北京事務所長に就任しました荒井正幸と申します。当初、2022年春の赴任を予定しておりましたが、ゼロコロナ政策のもとビザ取得が遅れたために、ようやくこの時期に赴任することができました。

今まで、中国との接点はありませんでしたが、観光誘客や中小企業支援業務に携わったこともあり、これらの経験を活かしながら激動する中国北京で大役を務めたいと思います。

中国は、今年いよいよ人口減少社会に突入し、人口増加による経済成長が難しい局面に入りました。とは言ってもこれだけの多くの人口を抱え、世界第二位の経済大国であることに変わりはなく、新潟から最も近い巨大市場と言えます。一気にwithコロナに大きく舵を切った中国で今後、様々な情報や機会を発信していきたいと考えております。あらゆる新潟市に関係するステークホルダーの方々の利益に資するよう頑張りますので、皆様から当事務所へご要望や依頼事項がございましたらお気軽にメールや電話等でお問い合わせください。どうぞよろしくお願いいたします。(荒井)

報告 2

北京事務所赴任日記をホームページに掲載しています

赴任当時、ちょうどゼロコロナ政策の転換期であり、北京に到着した時には市中感染が相当広がり、人や車が激減している状況でした。そんなドタバタの赴任日記を当事務所ホームページに掲載していますので、どうぞご覧ください。(今となっては出来ない貴重な体験でした(苦笑))

12/11 新潟市→成田空港

12/12 成田空港→北京首都国際空港→北京市内施設にて隔離(4泊)

12/16 北京市内施設隔離→北京市内自宅マンションにて自宅隔離(3泊)

12/20 北京事務所 着任

(荒井)

中国では、夫婦1組につき3人まで子供をもうけることを認める「三人っ子政策」を2021年9月1日より実施しましたが、政府が発表したデータによると、2021年の人口出生数は前年末48万人増加の1062万人、死亡者数は1014万人、人口の自然増加率はわずか0.034%だったということです。出生率の低下に伴い、労働力人口は減少の一途をたどり、中国の主な家族の形態も変わりつつあります。四世代が同じ家に暮らす「四世同堂」から一組の夫婦とその子どもからなる「核家族」へと変化し、今はさらに、一人暮らしの単身世帯や子供のいない夫婦のみの一世帯がメインになるようになっていきます。

「三人っ子政策」の実施は人口の出生率をすぐに引き上げると期待されましたが、今の段階では、著しい効果がでていないようです。それはなぜでしょうか。

最近、ある機関が発表した「2022年働くワーキングマザーの生活状況調査報告」によれば、子どもを産みたくない原因の一番目は「経済的負担」、次は「仕事が忙しすぎて、子どもの世話をする時間がない」、「子どもが生まれても面倒を見る人がいない」ということでした。

中国の女性の就職率は他国より高く、共働き世帯にとって、妻が稼いでくる給料も家庭収入の重要な部分です。特に都市部では、家庭支出に圧倒的な割合を占めるのは三つの山と言われ、住宅ローン、子供の養育・教育費、医療費です。ほとんどの女性は産休が終わって職場に復帰することを選びます。しかし、子どもを託す幼稚園の入園条件は原則として9月1日時点満3歳以上の子どもでなければならぬため、それまで子供の面倒を見る人が必要です。特にコロナが発生してから、幼稚園、小中学は集団感染を防ぐため、休みになることがよくありました。つまり、3歳までの幼児だけではなく、低学年の小学生にとっても面倒を見る人が必要です。

以前は、子供を定年になった両親に託するのが一般的でしたが、近年、市場需要は単なる子守りから、専門的な知識と豊富な育児経験に移り変わっています。両親プラス経験豊富なベビーシッターに子供の面倒を見てもらうのが主なパターンになっています。さらに、もし双方の両親がすでに高齢になり、子供の面倒を見ることができなければ、ベビーシッターにすべてを託すほかありません。

大都市のベビーシッターは主に地方からの出稼ぎ労働者ですが、現在、需要が高まる中、大卒以上の高学歴、高技能を持ち、子供の教育を堪能、家事・料理が上手なベビーシッターが増えています。ベビーシッターの賃金も年々上がっています。北京では、年齢、経験、学歴、技能によって、ベビーシッターの月収は月26日間勤務で約7000～2万元です。住み込みベビーシッターの場合、雇い主は食事と寝場所を提供するだけでなく、祝休日勤務の場合、2倍さらに3倍の残業代を払わなければなりません。

「三人っ子政策」の実施と共に、産休の延長、育児休暇の付与、3歳以下幼児の世話のサービス費用を個人所得税の特別控除対象にする組み込み等関連措置も打ち出されました。特に託児施設の充実が期待されているようです。(キク)

伝統的な北京軽食と言えば、なかなか店名を記憶されず、美味しいとは言えないという評判があります。しかし、前門大通りに「都一処シューマイ」という店があって、あそこのシューマイがすごく有名です。店も中国の商務部に「中華の老舗」と認定さ

れ、シューマイの作り方も国家無形文化遺産リストに登録されました。

メニューを見たら、色々な餡のシューマイがあります。海鮮の餡から豚肉、羊肉、それから牛肉の餡まで、海鮮の餡はまた三種類に分けて、豚肉の餡もまた四種類に分けられています。どちらを食べるか、なかなか選べません。一蒸籠に8箇があって、どれも大きくて、中の餡もよく詰まっています、新鮮で脂身があるわりには、油っこい感じはしない、黒酢を少し掛け、とても美味しかったです。



なぜこの店が有名なのかといえば、紫禁城を出て遊ぶことが大好きで有名だった乾隆帝(1711-1799年)にまつわるエピソードもあるからのようです。噂によると、「ある日、乾隆帝はまたこっそり紫禁城を出て、宮殿に戻ったところ、前門大通りを通ったら、街のすべての店が閉まっていて、一軒だけまだ提灯をつけて営業していた。乾隆帝は店に入ってご飯を食べた。料理がとてもおいしいと感じ、喜んだ。店主を呼んで、この店がまだ名前がないと聞いたら乾隆帝は『このときに開店しているのはあなたの店だけだ、【都一処】という名前にしよう』と店名を賜った。それから【都一処】がよく知られて、名士や官吏、要人たちも食べに行き、店の商売は日増しに繁盛している、約300年後の今日に至るまでだ。」

今度前門大通りに行ったら、お店に入って乾隆帝が絶賛した「都一処シューマイ」を食べてみてはいかがでしょうか。(ケイ)

北京の2023年はコロナ感染大爆発で明けた。ピークは昨年12月半ばから本年1月初めにかけての約半月。皮肉なことに、約3年間続けてきた「ゼロコロナ」政策を転換し、2022年12月からほぼ全ての規制を解除した途端の感染大爆発である。北京では人口2200万のうち9割が感染したと言われる。そのうちの大半はこの時期だ。ただ不思議な事に、街にあまり緊張感はない。むしろ極端な「ゼロコロナ」から解放された「喜び」さえ感じられる。特に多くの若者は、街に繰り出し自由を満喫している。一時は街から車が消え、人が消えるという異常な状況だった。今は、道路は渋滞、レストランは満員だ。春節の時期でもあり、うきうき感がある。それもそのはず、これまでの3年間は「ゼロコロナ」による厳しい管理体制が敷かれ、行動の自由は奪われていた。そのストレスが最高潮に達していたのだ。

普通の日常が戻りつつある。ほぼすべての規制が解かれ、人々は自由に行動できるようになった。一時は薬局から、風邪薬や熱さまし、頭痛薬などが全て消えたが、1月10日くらいから徐々に入荷するようになった。バス、地下鉄、タクシーなどは通常に運行され、何ら制限はない。トイレトペーパー、ティッシュ、おむつや台所用品などの日用品は全て揃っている。野菜や肉などの食料品もやや値上がり気味だが品不足の現象はない。水やお茶、飲料なども問題ない。

ただ正常化していないところがある。それは病院と火葬場だ。北京の街には多くの大病院があるが、日本のようなクリニックは少ない。人々は体調が悪くなると大病院に行く。コロナ禍で人々は病院に殺到した。病院では多くの医師と看護師などの医療

関係者がコロナに感染し、「病人は激増、医療関係者は激減」という現象が起き、医療崩壊となった。今は医療関係者が続々と復帰しているが、まだ正常化には程遠い。火葬場は依然パニック状態である。コロナによる高齢者と、糖尿病など重い基礎疾患のある人の死亡が激増、火葬場への申し込みが殺到した。特に老人ホームなどではクラスターが起き、「大量感染、大量死亡」が伝えられた。火葬場は対応しきれず、「トコロテン式」に火葬を実施、家族の立ち合いも、セレモニーもできなくなり、遺体を火葬場に運び、数日後に骨灰を受け取るだけだ。北京の最大の火葬場である「八宝山火葬場」では、火葬を申し込み、実施されるまで10日—15日待ち（1月10日現在）という。骨灰を受け取るのに5時間並ぶケースもある。寝袋持参で、前の晩から骨灰受け取りのため並ぶ人もいるという。中国の習慣で、骨灰は必ず朝、あるいは午前中に受け取らねばならないからだ。午後、夕方は非常に空いている。棺はほとんど売り切れで、手に入らない。ある人が言っていた。「コロナ初期はマスクを奪い合い、今は棺桶を奪い合う」。仕方なく「段ボール棺」を利用する人が大半だ。

コロナ禍初期の頃は、「隔離すれば人権が失われ、隔離しなければ人命が失われる」という言葉が生まれ、隔離を含む厳しい行動制限は致し方なしという意見が大勢を占めていた。ところが「ゼロコロナ」貫徹の下、行動制限はエスカレートし、人にも会えない、買い物にも行けない、街を出られないようになった。街のいたるところにPCR検査所が設置され、すべての人に毎日のPCR検査が義務付けられた。このPCR検査所は、全国で1000万カ所以上できたという話を聞いた。

海外からの中国入国も厳しい管理下に置かれた。中国人、外国人に限らず、PCR検査が陰性であっても、中国入国後2—3週間の、当局指定の施設（ホテルか医療施設）での隔離が必要となった（その後、施設での隔離5日+自宅隔離3日に短縮された）。部屋から出るとは禁止、もちろん面会は許されない。隔離期間は毎日のPCR検査が義務付けられた。宿泊と食事の費用はすべて個人負担であった。北京は、上海のような都市封鎖（ロックダウン）はなかったが、都市封鎖に準じる措置は度々取られた。地域限定でのロックダウンは頻繁にあった。

厳しい管理の極みは、政府が実施したコロナ「接触者追跡プログラム」だろう。すべての人がQRコードを割り当てられ、スマホに個人情報とコロナに関する状況を入力する。コロナ感染に関しては、2次元コードで、赤色（危険）、黄色（疑わしい）、緑色（安全）で表示される。スマホの緑色点灯を見せないと、スーパーマーケットにも入れない。家に帰ることもできなくなる（道々の入り口に監視所が設置されている）。赤色点滅者とすれ違っただけで自分のスマホに黄色か赤色が点滅する。誤作動が頻繁に起こり、多くの方は混乱に巻き込まれた経験をしている。北京と地方都市を結ぶ道路、高速道路には監視所が設けられ、出入りがチェックされる。スマホの「コロナ感染状況」が黄色か赤色なら出られないし、北京に入ることができない。スマホを持たない、操作できない高齢者は全クのお手上げである。超管理社会化であった。

これらの状況が3年も続けば、いくらコロナ流行の緊急事態下であろうと、人々のフラストレーションは急上昇、生活する上での基本的自由が奪われたストレスで精神を病む人が続出する。日本在住の、私の友人の中国人夫妻は昨年11月、親の病氣見舞いに北京に帰ったが、当時は海外からの北京直行便はすべて中止となっていた。大連とか上海などの他の都市経由でしか北京に行くことができない。彼は上海経由を選んだが、まず上海で3週間の隔離が待っていた。隔離施設になっているホテルに収容された。3週間全く部屋から出るともできず、3度の食事はドアの外に弁当と水のペットボトルが置かれる、それが毎日続く。その結果、奥さんが鬱になってしまった。3週間の隔離が終わり、PCR検査で陰性が確認されると、「健康コード」がスマホに登録される。このコードがないと空港に行くことができない。北京に着くと帰宅でき

るが、1週間は外出禁止である。救急でない限り、病院にも行けない。食材など必要品はネットで「お届け便」（宅送）を頼むと、玄関先に置いてくれる。支払いはネットで行う。

「ゼロコロナ」の時期、「隔離鬱」が大量に発生したと言われる。中には精神に異常をきたし、自死する人も出たという。運動不足による足腰のトラブルは多くの人を経験している。「ゼロコロナ」による人々のストレス、不満が爆発するのは時間の問題であった。

以上が昨年末に起きた「ゼロコロナ」反対デモの背景である。中国政府はコロナ当初、厳しい管理体制を敷き、コロナを抑え込んだ。中国の感染者数は抑え込みに失敗した欧米やインドなどに比べ、極端に少なかった。経済の復活も、中国は世界に先駆け実現させ、世界経済復興をけん引した。中国政府は、コロナ抑え込みの成功は「政治制度の優位性」とまで言った。そしてこの「優位性」を維持するために、管理と規制はエスカレートしていった。ところが世界のコロナ状況は変化していった。コロナを消滅することは出来ず、一定の抑制策を採りながらも、人間はコロナと共存するしかないという「ウイズコロナ」が主流となっていった。過度な規制は排除され、欧米などでは、マスクをするもしないも「個人の自由」とまでになった。

初期の段階でコロナを抑えることに成功した国、特に中国はじめアジア諸国は「優等生」だった。それらの国は、集団免疫が形成されず、のちにコロナ大爆発に見舞われることになる。逆に初期の段階でコロナを抑えることに失敗した国は、コロナ大爆発が起きたが、結果的に集団免疫が形成され、のちに収束に向かうことになる。中国は前者の典型である。

このような世界のコロナに対する認識の変化の中で、中国は対応しきれなかった。中国政府は、「ゼロコロナ」の拳を振り上げたまま、下ろせないでいた。そこに降って沸いたように「ゼロコロナ」反対デモが起きたのである。中国政府がゼロコロナ政策を完全解除した要因は3つあると思う。①中国政府が降り上げた拳を下ろせないでいる時に「ゼロコロナ」反対デモが起きたが、このことは降り上げた拳を下ろす大義名分となった。「国民の要望に応える」なら自然である。②医学関係者の指摘。医学関係者の多くは、内外の状況を見て、「ゼロコロナ」が科学的でないと言いつつ指摘するようになった。「医学関係者の提案」に応えるなら、政府はメンツを潰さずに済む。③経済状況の急降下。「ゼロコロナ」で、中国の経済は危険水域に入っていた。生産、流通の分断、消費の低迷、中小零細企業の相次ぐ倒産、貿易の縮小。その中でも中国政府が危険視したのは右肩上がり失業率であった。特に若年層の失業率は、政府発表でも19%を超えた。この3年間、大卒者の就職は「厳冬期」になっていた。多くの大卒者は、宅配配達員などのアルバイトで生活を維持する状況だった。これが続けば不満は爆発し、治安が悪化する。最悪の場合は、失業者、特に大学生、大卒者を含む若年層の不満が政府に向かう可能性がある。今の若者は、改革開放の申し子であり、デジタル化社会の申し子であり、かなり「自由を知った」世代なのである。昔のように政府のコントロールは効かない。

【筆者プロフィール】

西園寺 一晃（さいおんじ かずてる）氏

1944年生まれ

- 明治の元勳・公爵・首相・枢密院議長である西園寺公望氏を曾祖父に持つ。
- 西園寺公一（きんかず）氏（第一回参議院議員・日中文化交流協会常任理事）の長男。
- 北京大学経済学部卒業
- 朝日新聞社に在籍中は、日中関係の調査研究室長などを歴任。退職後も中国問題の調査、研究にあたる。
- 現在工学院大学客員教授、北京大学客員教授、伝媒大学客員教授、北京城市大学客員教授

中国政府にとって、「ゼロコロナ」デモは渡りに船だったかもしれない。昨年12月、中国政府はコロナに関する一切の規制を撤廃した。まさに100から0への転換である。この転換は、一時的な感染爆発を招いたが、今のところ成功したように感じる。感染爆発について、政府への不満や抗議はあまり聞かない。人々の意識は、完全に「ゼロコロナ」から「ウイズコロナ」に変化した。前のように、コロナに対し極度の恐怖感もない。ある友人が言っていた。「日本では、コロナをインフルエンザと同じ『五類』にするそうだが、中国もそうなるだろう」と。

さて、問題は経済の状況と復興の可能性だ。ポスト「ゼロコロナ」の最大の課題は、経済の復興である。3月には全国人民代表大会があり、これまでの経済状況と今後の経済政策が発表される。多くの方は注目している。経済状況と全人代で出された新たな経済政策については、次号で報告する。なお、このレポートは、筆者が2年半ぶりに北京を訪れた1月9日—23日までの時期のものである。事態は刻々と変化している。(止)

■■ お知らせ ■■

新潟市の中小企業、団体等が北京市内で経済活動を行うに当たり、様々な支援を行っています。お気軽にお問い合わせください。

【住所】中国北京市朝陽区建国門外大街26号 長富宮弁公楼2014室

【メールアドレス】bjniigata@niigata-bj.net

【URL】<http://niigata.stars.ne.jp/zh/>

